

条項番号		変更前（2024年10月版）	条項番号		変更後（2026年1月版）
第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号			第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号		
第6条 本サービスの利用 にかかる同意事項	2	法人会員は、本サービスの利用にあたり、労働基準法等の労働関係法令、独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、特定受託者にかかる取引の適正化等に関する法律、税務に関する法律、その他関係法令を遵守するものとします。	第6条 本サービスの利用に かかる同意事項	2	法人会員は、本サービスの利用にあたり、労働基準法等の労働関係法令、独占禁止法、 <b>製造委託等にかかる中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律</b> 、特定受託者にかかる取引の適正化等に関する法律、税務に関する法律、その他関係法令を遵守するものとします。

《 変更理由 》

- 法律名改正（下請代金支払遅延等防止法」から「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（略称：中小受託取引適正化法）」のため修正

条項番号		変更前（2024年10月版）	条項番号		変更後（2026年1月版）
第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号			第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号		
第11条 コミュニティ参加にかかる同意事項	1	本サイトへの副業案件の掲載にあたり、法人会員は当社が提示するガイドライン等、および以下の各号を遵守するものとします。 (1)相互副業コミュニティおよびグループ副業コミュニティにおいて、掲載できる副業案件は、業務委託案件（準委任）のみとします。 (2)形態を問わず、雇用案件（雇用とみなされ得る案件を含みます。）の募集はできません。 (3)虚偽もしくは不正確な情報を提供してはならず、真実かつ最新の内容を表示するものでなければなりません。 (4)法令・関係省庁の定めるガイドライン・倫理・道德・社会秩序・公序良俗に反するものであってはなりません。 (5)不正確あるいは難解な記述等、個人会員に誤解もしくは困惑を生じさせるような表現を避け、個人会員に理解しやすいよう配慮した、わかりやすく的確な表示をするものでなければなりません。 (6)法令上第三者に委託することが禁止されている業務、弁護士法等の法令で第三者から事件や案件の紹介を禁止される場合に該当する業務および金融商品の投資助言業務については、本サービスにおいて募集してはなりません。	第11条 コミュニティ参加にかかる同意事項	1	本サイトへの副業案件の掲載にあたり、法人会員は当社が提示するガイドライン等、および以下の各号を遵守するものとします。 (1)相互副業コミュニティおよびグループ副業コミュニティにおいて、掲載できる副業案件は、業務委託案件（準委任）のみと <b>すること</b> (2)形態を問わず、雇用案件（雇用とみなされ得る案件を含みます。）の募集 <b>を行わないこと</b> (3)虚偽もしくは不正確な情報を提供してはならず、真実かつ最新の内容を表示 <b>すること</b> (4)法令・関係省庁の定めるガイドライン・倫理・道德・社会秩序・公序良俗に反するもので <b>はないこと</b> (5)不正確あるいは難解な記述等、個人会員に誤解もしくは困惑を生じさせるような表現を避け、個人会員に理解しやすいよう配慮した、わかりやすく的確な表示を <b>すること</b> (6)法令上第三者に委託することが禁止されている業務、弁護士法等の法令で第三者から事件や案件の紹介を禁止される場合に該当する業務および金融商品の投資助言業務については、本サービスにおいて募集を <b>行わないこと</b>

《 変更理由 》  
● 他条項と表現を揃えるため修正

条項番号		変更前（2024年10月版）	条項番号		変更後（2026年1月版）
第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号			第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号		
第17条 機密情報・個人情報の取扱い	1	法人会員および当社は、本契約に基づき知り得た相手方の技術情報、事業情報等その他の情報（個人情報を除き、以下、これらを総称して「機密情報」といいます。）および個人情報（機密情報および個人情報をあわせて以下「秘密情報」といいます。）について厳に秘密を保持し、相手方の事前の書面（電子メールを含みます。）による承諾なく、第三者に開示漏洩しないものとします。	第17条 機密情報・個人情報の取扱い	1	法人会員および当社は、本契約に基づき知り得た相手方の技術情報、事業情報等その他の情報（個人情報を除き、以下、これらを総称して「機密情報」といいます。）および個人情報（機密情報および個人情報をあわせて、 <b>以下</b> 「秘密情報」といいます。）について厳に秘密を保持し、相手方の事前の書面（電子メールを含みます。）による承諾なく、第三者に開示漏洩しないものとします。
	2	以下の各号のいずれかに該当するものは、秘密保持義務の対象となる機密情報から除外されるものとします。 (1)相手方から開示されたまたは、知り得た時点で既に公知であったもの、およびその後自らの責めによらず公知になったもの (2)相手方から開示された、または知り得た時点で既に自らこれを保有しており、かつ、それを保有していたことを立証できるもの (3)第三者から秘密保持義務を負うことなく適法かつ正当に入手・取得したもの		2	以下の各号のいずれかに該当するものは、秘密保持義務の対象となる機密情報から除外されるものとします。 (1)相手方から開示されたまたは、知り得た時点で既に公知であったもの、およびその後自らの責めによらず公知になったもの (2)相手方から開示された、または知り得た時点で既に自らこれを保有しており、かつ、それを保有していたことを立証できるもの (3)第三者から秘密保持義務を負うことなく適法かつ正当に入手・取得したもの
	3	法人会員および当社は、秘密情報を本契約の定めに基づき適切に取り扱い、相手方は秘密情報の適切な取り扱いがなされているか、監査を実施することができるものとします。なお、監査実施に際しては、相手方の事業運営を妨げないよう適切な配慮をするものとします。		3	法人会員および当社は、秘密情報を本契約の定めに基づき適切に取り扱い、相手方は秘密情報の適切な取り扱いがなされているか、 <b>日時および立入範囲等について事前に協議の上</b> 、監査を実施することができるものとします。なお、監査実施に際しては、相手方の事業運営を妨げないよう適切な配慮をするものとします。

《 変更理由 》

- 表記ゆれがあったため修正
- 実態に合わせて双方協議を行う内容へ修正

条項番号		変更前（2024年10月版）	条項番号		変更後（2026年1月版）
第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号			第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号		
第23条 当社の責任	5	当社は、本サービスが、法人に適用のある法令（下請代金 支払遅延等防止法、特定受託事業者に係る取引の適正化 等に関する法律等を含みますがこれに限りません。）を遵守し ていることを保証するものではなく、法人会員は自らの責任に おいて、法令遵守のために必要な措置を行うものとします。	第23条 当社の責任	5	当社は、法人会員による本サービスの利用が、法人会員に 適用のある法令（製造委託等にかかる中小受託事業者に 対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律、特定受 託事業者にかかる取引の適正化等に関する法律等を含みま すがこれに限りません。）を遵守していることを、保証するもの ではありません。法人会員は、自らの責任において、法令遵 守のために必要な措置を行うものとします。

《 変更理由 》

- 規約の解釈をわかりやすくするため修正
- 法律名改正（下請代金支払遅延等防止法」から「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（略称：中小受託取引適正化法）」のため修正

条項番号		変更前（2024年10月版）	条項番号		変更後（2026年1月版）
第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号			第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号		
第24条 有効期間	1	本契約の有効期間は、申込書に記載された利用開始日から6ヶ月間とします。ただし、当該期間終了日の10日前までに法人会員から当社の指定する手続きによる申し出がない限り、本契約の有効期間は自動的に1ヶ月間延長されるものとし、以後も同様とします。	第24条 有効期間	1	本契約の有効期間は、申込書に定める利用期間のとおりとします。

《 変更理由 》

- 法人会員と当社による取り決めを行いやすくするため修正

条項番号		変更前（2024年10月版）	条項番号		変更後（2026年1月版）
第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号			第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号		
第29条 本サービスにおける著作権等の取扱い	1	当社は、法人会員から別段の申し出が無い限り、本サービスの広告宣伝のために必要な範囲内で、法人会員の会社名、ロゴ、登録商標、本サービスを利用している事実、その利用目的および利用方法等を、当社のウェブサイトその他の媒体、商談における提案書等に掲載・公開し、またはその他の方法で利用・開示することができるものとします。ただし、当社は、法人会員の標章の表示について、法人会員が指定する方法に従うものとします。	第29条 本サービスにおける著作権等の取扱い	1	当社は、 <b>事前に法人会員の承諾を得た上で</b> 、本サービスの広告宣伝のために必要な範囲内で、法人会員の会社名、ロゴ、登録商標、本サービスを利用している事実、その利用目的および利用方法等を、当社のウェブサイトその他の媒体、商談における提案書等に掲載・公開し、またはその他の方法で利用・開示することができるものとします。ただし、当社は、法人会員の標章の表示について、法人会員が指定する方法に従うものとします

《 変更理由 》

- 実態に合わせて修正

条項番号		変更前（2024年10月版）	条項番号		変更後（2026年1月版）
第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号			第●条：条／数字のみ：項 ／（数字）付：号		
第31条 禁止事項	－	法人会員は、以下の各号の行為を行わないものとします。 (1)労働基準法等の労働関係に関する法令、個人情報保護法等の個人情報を保護する法令、下請代金支払遅延等防止法、特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律、その他の法令に違反したまたは違反するおそれのある行為 (2)本規約、本契約または本サービスの利用目的に反する行為 (3)本サービスの運営を妨げる行為、犯罪行為に結びつく行為、公序良俗に反する行為 (4)相手方および第三者を誹謗中傷し、その名誉もしくは信用を毀損する行為、または毀損するおそれのある行為 (5)個人会員または他の法人会員の本サービスの利用を妨害する行為 (6)その他当社において、法人会員への本サービスの提供を継続することが不適切であると判断する行為	第31条 禁止事項	－	法人会員は、以下の各号の行為を行わないものとします。 (1)労働基準法等の労働関係に関する法令、個人情報保護法等の個人情報を保護する法令、製造委託等にかかる中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律、特定受託事業者にかかる取引の適正化等に関する法律、その他の法令に違反したまたは違反するおそれのある行為 (2)本規約、本契約または本サービスの利用目的に反する行為 (3)本サービスの運営を妨げる行為、犯罪行為に結びつく行為、公序良俗に反する行為 (4)相手方および第三者を誹謗中傷し、その名誉もしくは信用を毀損する行為、または毀損するおそれのある行為 (5)個人会員または他の法人会員の本サービスの利用を妨害する行為 (6)その他当社において、法人会員への本サービスの提供を継続することが不適切であると判断する行為

《 変更理由 》

●法律名改正（下請代金支払遅延等防止法」から「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（略称：中小受託取引適正化法）」のため修正